

事務事業名	省エネルギー推進事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	終了		
H29作成課等名	環境モデル都市推進課	H29係等名	地球温暖化対策係	H28担当課等名	環境モデル都市推進課			
基本計画上の位置づけ	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり					
	施策	57	社会の低炭素化の推進					
目的	対象(誰・何を)	市民		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	建築物の省エネ化推進による地域におけるエネルギー需要の抑制			飯田市の世帯		37858	
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市全体の温室効果ガス排出量						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	温室効果ガス削減量(トン)		2671.3	3498.7	2576.1	2480	
	成果指標	温室効果ガス削減容量増加(トン/年)		1793.2	2014.4	1824.1	1023	
定性目標								
事業概要	<p>国は、都市の低炭素化の法律に基づき、街区単位での面的なエネルギー抑制や建物の低炭素化を強力に推進することとなっている。また、長野県も地球温暖化防止条例を強化し、建築物環境エネルギー性能検討制度や建築物自然エネルギー導入検討制度を構築した。このような状況を受けて、国や県の制度を省エネ推進の関係者が最大限活用して、建築物の省エネ化、街区単位での省エネ化によって地域全体のエネルギー需要の抑制を推進するための検討会を発足した。この実績を重ねることで、飯田地域の風土にふさわしい省エネ建築、改修のガイドラインの構築を目指すため、外部機関も交えた検討会を実施した。</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 平成27年度日本都市計画学会の自治体支援プログラムを受け、当市の省エネ住宅の促進に向け、補助制度設計等構築のための省エネ建築先進事例視察			1 省エネ建築先進地視察		1 視察箇所 1箇所		
	2 エコ住宅改修補助金創設に向けた研修会及び制度設計並びに市民への周知			2 エコ住宅改修研修会		2 参加回数 2回		
	3 日本都市計画学会を母体とした有識者と地元建築士から成る、「低炭素都市づくりとエネルギー対策の推進に関する自治体支援プログラム」によるネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)の飯田モデル検討			3 検討会開催回数		3 開催回数 5回		
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①	92	802	170	0				
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源	92	802	170					
人件費計(千円)②	358	7,152	5,364	0				
正規職員所要時間	100	2,000	1,500					
臨時職員所要時間								
総事業費①+②	450	7,954	5,534	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	市内建築士と連携を図り、省エネ住宅の推進が地域全体のエネルギー抑制にどの程度有効なのかについて、検討会などにより具体的に議論をすることができ、一定の方向性が確認された。							
改革改善の考え方	①問題点	建築物の省エネ化によるエネルギー需要の抑制を支援する政策だけでは、住民にとっての省エネルギー改修の強い動機づけにはならない。政策として、市内建築物の省エネ化を促進する仕組みづくりが必要となる。						
	②改革提案	空き家対策のみならず、バリアフリー改修、耐震改修といった住民が安心、安全に暮らせる住まいづくりと連動した建築物の省エネ化を図る必要がある。また、地域内循環の仕組みも併せ、地域の気候風土にあった独自仕様の構築が必要である。						